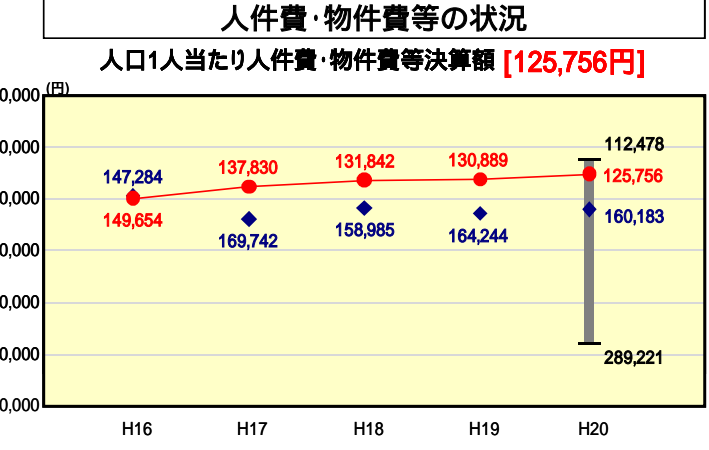
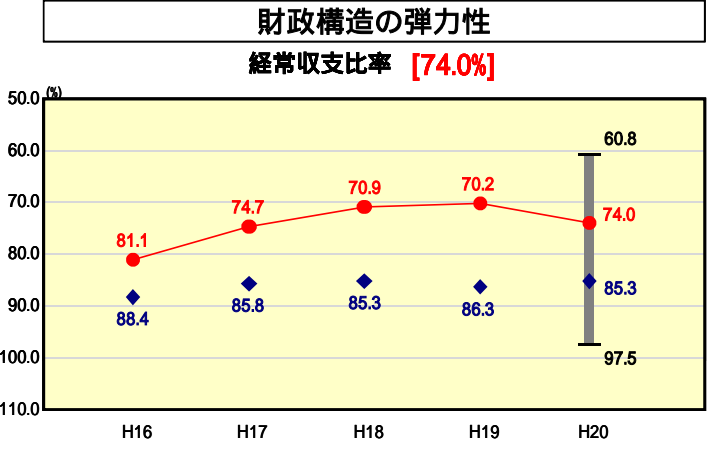
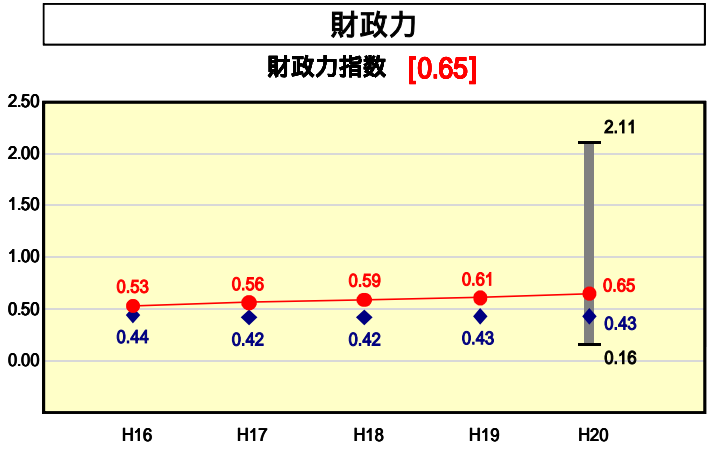


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



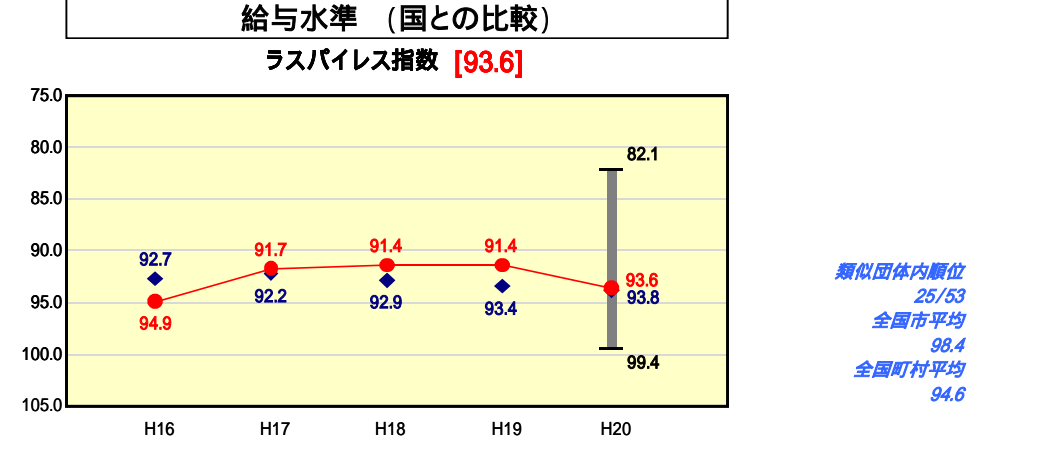
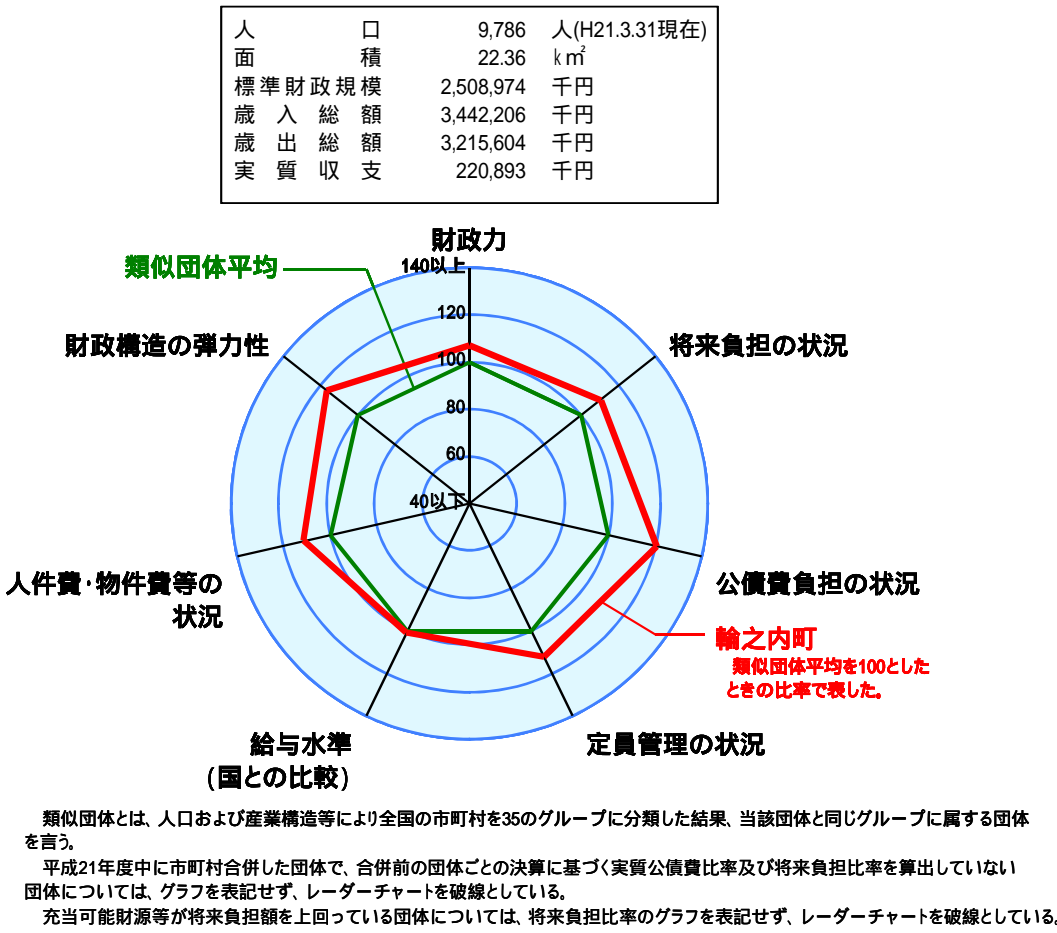
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 0.61 0.65
 平成7年度以後、14年間連続で増加し類似団体平均を上回っている。当町の産業構造は、農業主体から工業等に転換してきており、近年は企業の自主進出が著しく法人税及び固定資産税が増加してきた。町も、企業誘致事業に積極的に取り組み自主財源の強化を図っていく。

経常収支比率: 70.2 74.0%
 行財政改革大綱(H17～H21)に基づき、全ての特殊勤務手当の廃止並びに時間外勤務手当削減等をはじめとする人件費、事務服貸与や旅費日当、その他施設・機器管理に伴う委託料等の見直しにより経常経費の削減を断行した。これらにより類似団体平均を下回っている。引き続き、事務事業の点検・見直しに努め70%台の水準を維持する。

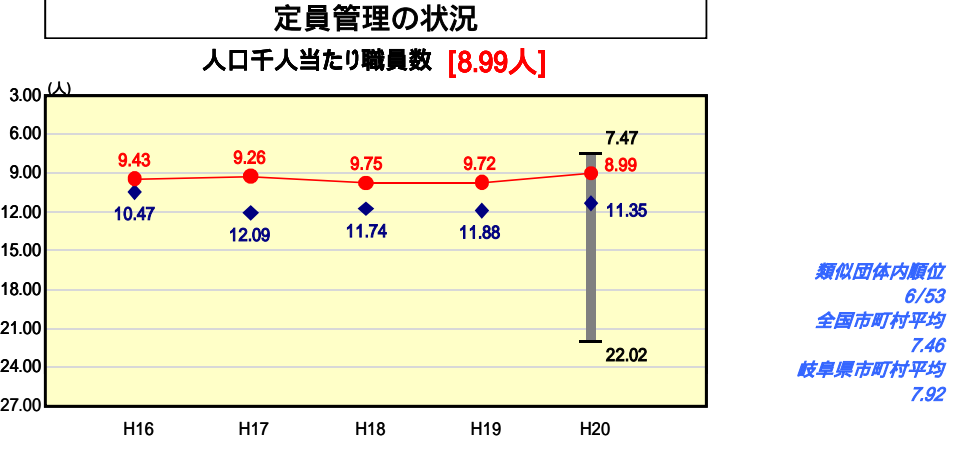
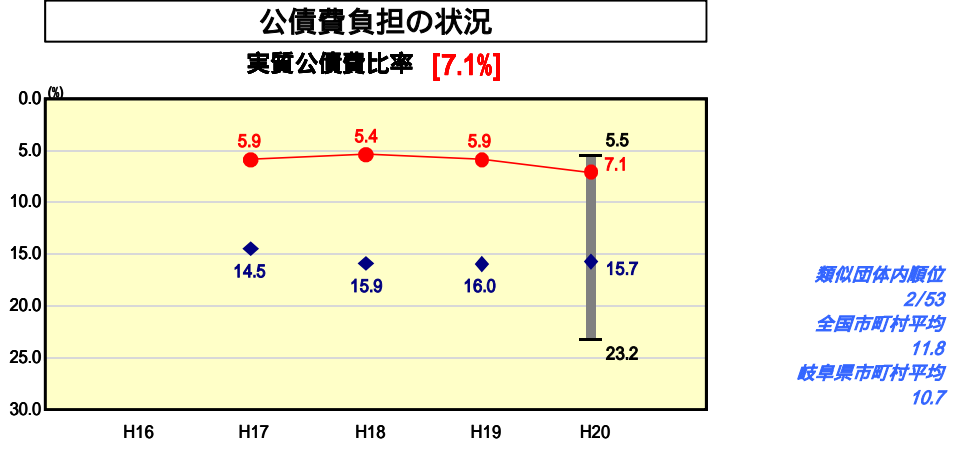
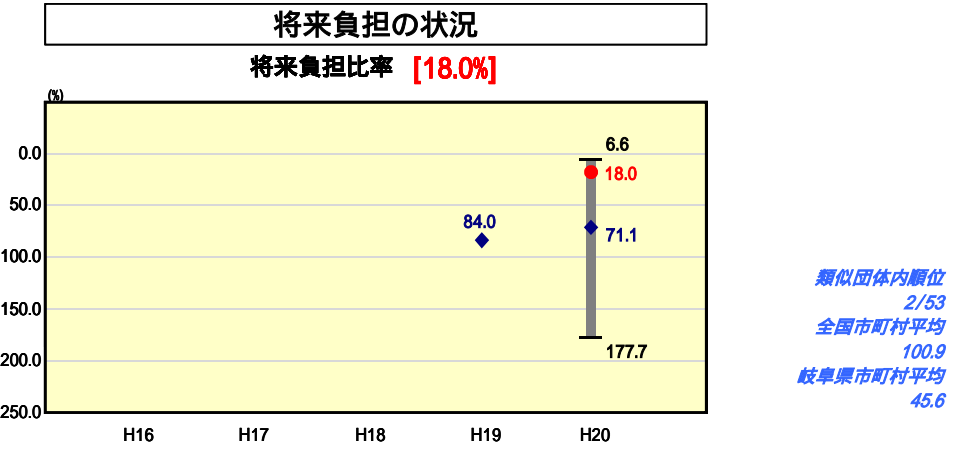
人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 130,889円 125,756円
 平成12年に県内市町村のトップを切って認証取得したISO 14001の取り組みにより、省エネ・省資源の徹底をはじめとする物件費の抑制を図ることができた。類似団体平均は下回っているが、保育所における臨時職員の増加を主因として資金が増加している。引き続き、行財政改革の断行により事務事業の総点検・総見直しを行い抑制に努める。



ラスパイレス指数: 91.4 93.6
 勤務評定の適正な運用等により、類似団体平均を下回っている。引き続き、勤務評定の適正運用を維持することにより抑制に努める。

将来負担比率: 算定無し 18.0%
 元利償還金のピーク監視による繰上償還及び新規地方債の発行抑制により、類似団体平均を大きく下回っている。地方債を活用する場合、適償性を吟味し抑制を基本として発行する。合わせて、地方債以外の財源確保を検討し、後年度負担が過度にならないよう努める。

実質公債費比率: 5.9% 7.1%
 従来より身の丈予算を基本として、無理のない財政計画のもと諸事業を推進し適償性を吟味して地方債を発行してきたこともあり、類似団体平均を大きく下回っているが、近年では下水道事業会計への繰出金を要因として増加傾向にある。今後も、基金残高とのバランスを図りつつ地方債諸指標の推移を監視しながら新規発行債の抑制に努める。



人口1,000人当たり職員数: 9.72人 8.99人
 採用職員数の抑制に努めていることもあり類似団体平均を下回っている。しかしながら、待機児ゼロを目標とする保育所の入園児数の増加に伴う保育士の確保など、これまでの目標を堅持することが困難になっている。従って、職員の一部に臨時職員を採用し平成17年度の職員数97人を維持する。(行財政改革大綱における目標値: H17年度からの5年間 0.0%)